



## 2020年3月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

2019年7月31日

上場会社名 日本郵船株式会社 上場取引所 東 名  
 コード番号 9101 URL <https://www.nyk.com/>  
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 長澤 仁志  
 問合せ先責任者 (役職名) IRグループ長 (氏名) 丸山 徹 TEL 03-3284-5151  
 四半期報告書提出予定日 2019年8月8日 配当支払開始予定日 —  
 四半期決算補足説明資料作成の有無：有  
 四半期決算説明会開催の有無：有（アナリスト及び機関投資家向け）

(百万円未満切捨て)

### 1. 2020年3月期第1四半期の連結業績（2019年4月1日～2019年6月30日）

#### (1) 連結経営成績（累計）

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2020年3月期第1四半期	406,402	△12.6	5,470	—	6,415	—	9,141	—
2019年3月期第1四半期	464,895	△10.9	△8,119	—	△6,606	—	△4,594	—

(注) 包括利益 2020年3月期第1四半期 △1,900百万円（—%） 2019年3月期第1四半期 △12,698百万円（—%）

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2020年3月期第1四半期	54.17	—
2019年3月期第1四半期	△27.24	—

#### (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2020年3月期第1四半期	2,050,150	515,910	23.4
2019年3月期	2,001,704	521,725	24.4

(参考) 自己資本 2020年3月期第1四半期 479,652百万円 2019年3月期 487,432百万円

### 2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2019年3月期	—	10.00	—	10.00	20.00
2020年3月期	—	—	—	—	—
2020年3月期（予想）	—	20.00	—	20.00	40.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無：無

### 3. 2020年3月期の連結業績予想（2019年4月1日～2020年3月31日）

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期（累計）	836,500	△8.6	13,000	—	18,000	—	9,000	—	53.31
通期	1,700,000	△7.1	34,500	211.2	37,000	—	26,000	—	153.97

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無：有

※注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：無  
新規 一社（社名）一、除外 一社（社名）一

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2020年3月期1Q	170,055,098株	2019年3月期	170,055,098株
② 期末自己株式数	2020年3月期1Q	1,140,626株	2019年3月期	1,349,732株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	2020年3月期1Q	168,757,257株	2019年3月期1Q	168,664,839株

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

業績予想の前提：

為替レート

（第2四半期・第3四半期・第4四半期連結会計期間）105.00円/US\$

（通期）106.43円/US\$

燃料油価格

（第2四半期）US\$430.00

（第3四半期・第4四半期連結会計期間）US\$370.00/MT

（通期）US\$402.05/MT

適合燃料油価格

（第3四半期・第4四半期連結会計期間）US\$570.00/MT

本業績見通しは、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、当社としてその実現を約束する趣旨のものではありません。実際の業績等はさまざまな要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提条件その他の関連する事項については、添付資料の2～5ページを参照してください。

（四半期決算補足説明資料及び四半期決算説明会内容の入手方法について）

当社は2019年7月31日にアナリスト・機関投資家向け説明会を開催する予定です。この説明会の動画及び配付する決算説明資料等につきましては、速やかに当社ウェブサイト（<https://www.nyk.com/ir/library/result>）に掲載する予定です。

## ○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報 .....	2
(1) 経営成績に関する説明 .....	2
(2) 財政状態に関する説明 .....	4
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明 .....	5
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記 .....	6
(1) 四半期連結貸借対照表 .....	6
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書 .....	8
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項 .....	10
(継続企業の前提に関する注記) .....	10
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記) .....	10
(会計方針の変更) .....	10
(セグメント情報) .....	11
3. その他の情報 .....	12
(1) 四半期毎の業績の推移 .....	12
(2) 為替情報 .....	12
(3) 有利子負債残高 .....	12

## 1. 当四半期決算に関する定性的情報

## (1) 経営成績に関する説明

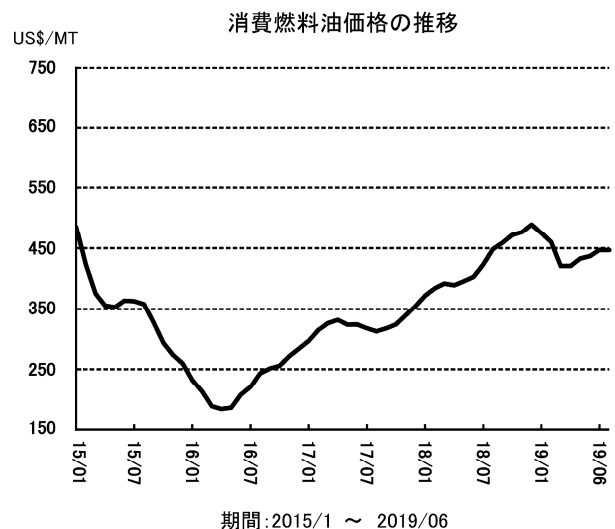
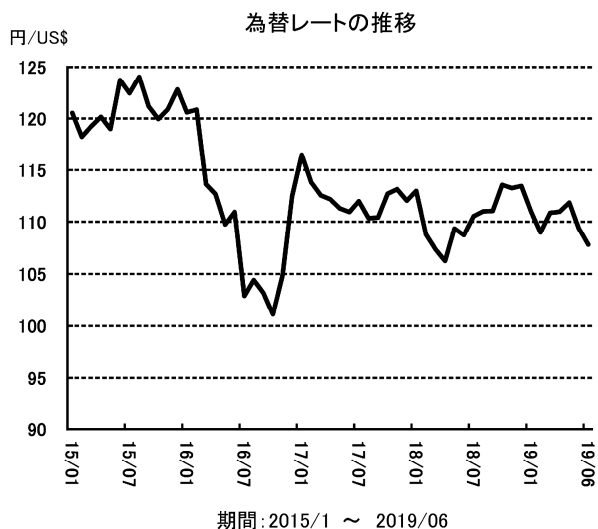
(単位:億円)

	前第1四半期 連結累計期間	当第1四半期 連結累計期間	増減額	増減率
売上高	4,648	4,064	△584	△12.6%
営業利益	△81	54	135	-
経常利益	△66	64	130	-
親会社株主に帰属する四半期純利益	△45	91	137	-

当第1四半期連結累計期間(2019年4月1日から2019年6月30日までの3ヶ月間)の業績は、連結売上高4,064億円(前年同期比584億円減)、営業利益54億円(前年同期比135億円増)、経常利益64億円(前年同期比130億円増)、親会社株主に帰属する四半期純利益91億円(前年同期比137億円増)となり業績は大きく改善しました。

当第1四半期連結累計期間の為替レートと消費燃料油価格の変動は以下のとおりです。

	前第1四半期 (3ヶ月)	当第1四半期 (3ヶ月)	差額
平均為替レート	108.10円/US\$	110.73円/US\$	2.63円 円安
平均消費燃料油価格	US\$395.94/MT	US\$438.21/MT	US\$42.27 高



(注) 為替レート・消費燃料油価格とも、当社社内値です。

(セグメント別概況)

当第1四半期連結累計期間のセグメント別概況は以下のとおりです。

(単位:億円)

		売上高				経常利益		
		前第1四半期 連結累計期間	当第1四半期 連結累計期間	増減額	増減率	前第1四半期 連結累計期間	当第1四半期 連結累計期間	増減額
一般貨物輸送事業	定期船事業	801	519	△282	△35.2%	△166	19	185
	航空運送事業	217	177	△39	△18.3%	△16	△44	△27
	物流事業	1,304	1,177	△126	△9.7%	13	△0	△13
不定期専用船事業		2,065	1,951	△113	△5.5%	104	92	△12
その他事業	不動産業	18	18	△0	△1.3%	7	7	0
	その他の事業	435	397	△38	△8.9%	9	7	△1

## &lt;定期船事業&gt;

コンテナ船部門では、OCEAN NETWORK EXPRESS PTE. LTD. (“ONE社”)は、全体の積高・消席率が順調に回復し、特に主要航路である北米・欧州に加えアジア域内での積高が増加しました。運賃水準は北米・欧州ともに前年同期比で好調に推移しました。また引き続き統合シナジー効果の積み上げと貨物構成の最適化などの改善策を実行しました。前年度には、開業直後のサービス混乱の影響や当社において定期コンテナ船事業の終了に伴う多額の一時費用が発生しましたが、当第1四半期連結累計期間には発生しておらず、収支は良化しました。

国内ターミナルの取扱高は増加した一方、海外ターミナルは前年度に北米地域における港湾荷役事業子会社を売却した影響により取扱高が減少しました。

以上の結果、定期船事業全体では前年同期比減収となりましたが、業績は大幅に改善し利益を計上しました。

## &lt;航空運送事業&gt;

航空運送事業では、連結子会社である日本貨物航空株式会社の過去の不適切整備に対する改善計画に沿って施策を実施し、機材は計画通りに稼働しました。しかしながら、米中貿易問題を背景とした日本・アジア発の航空貨物需要の大幅な減少などにより、輸送重量が減少しました。

以上の結果、航空運送事業は前年同期比減収となり、損失を計上しました。

## &lt;物流事業&gt;

航空貨物取扱事業は、日本発を中心とした需要が低迷し取扱量が減少しました。海上貨物取扱事業は、米中貿易問題を背景に中国発米国向けの輸送需要が大幅に減少し、取扱量が減少しました。ロジスティクス事業は欧州での採算性改善の取組みが進むなど、概ね堅調に推移しました。内航輸送事業は、新規航路の開設もあり取扱量が増加したものの、新規投資によるコスト増が収支を圧迫しました。

以上の結果、物流事業全体では前年同期比減収減益となりました。

### <不定期専用船事業>

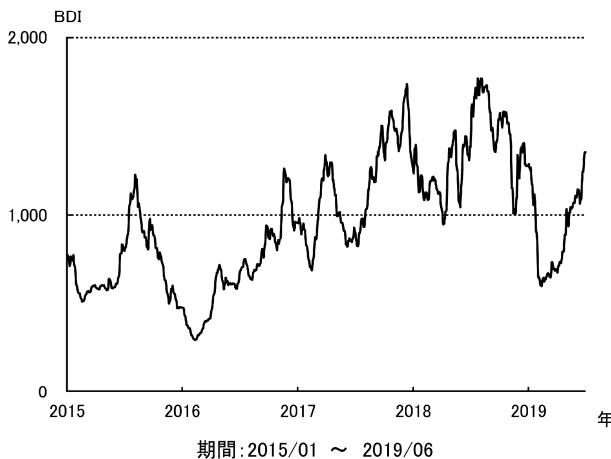
自動車輸送部門では、北米、アジア域内の荷動きは堅調に推移しました。また三国間航路を中心として輸送台数を減らすことなどにより、配船効率を高めました。自動車物流では、グループネットワークを活かした協業による新たな物流提案を行うなど、事業基盤強化と事業拡大の双方を目指して活動しました。

ドライバルク輸送部門では、新造船の竣工数が船舶の解撤数を上回り、船腹過剰の解消に至りませんでした。鉄鉱石の荷動きは回復傾向となったものの、1月～3月にかけてブラジル及び西豪州で発生した供給障害の影響が長引きました。石炭・穀物の荷動きは堅調に推移しましたが、市況の水準は前年同期を下回りました。このような環境の下、引き続き長期契約の獲得に努めるとともに、効率的な運航の徹底を進めるなどのコスト削減に取り組み、また貨物の組合せや配船の工夫によりバラスト航海を減らすなど、収支の向上に努めました。さらに高コストの傭船の期限前返船を進めました。

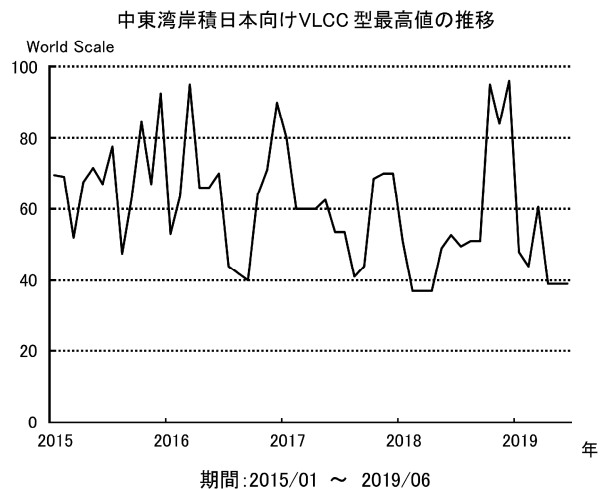
エネルギー輸送部門では、VLCC(大型タンカー)は製油所の定期修理の増加などによる荷動きの悪化と船腹量の増加などにより、市況は前年同期比で改善したものの伸び悩みました。石油製品タンカーも市況先高感はあるものの、荷動きの大きな伸びはみられませんでした。LPG船は米国出シアジア向けの出荷量が活発化したことに加えて米中貿易摩擦によるトレードパターンの変更により海上輸送トンマイルが増加し、市況を大きく押し上げました。LNG船は当第1四半期連結累計期間に新造船が3隻竣工し、安定的な収益を生む長期契約に支えられて順調に推移しました。海洋事業もFPSO(浮体式海洋石油・ガス生産貯蔵積出設備)、ドリルシップやシャトルタンカーが順調に稼働しました。

以上の結果、不定期専用船事業全体で前年同期比減収減益となりました。

不定期船市況 BDI の推移



タンカー運賃



### <不動産業、その他の事業>

不動産業は堅調に推移し、売上高、経常利益ともにほぼ前年同期並みとなりました。また保有物件の売却益を特別利益として計上しました。

その他の事業では、船用燃料油や船用品販売などが堅調であった一方、電気・機械工事業や船舶修繕業などが低調に推移しました。客船事業は自主クルーズの乗船率が堅調に推移しましたが、その他事業全体では前年同期並みの利益水準となりました。売上高は、郵船クルーズ株式会社が持分法適用会社となった影響により、前年同期比で減少しました。

### (2) 財政状態に関する説明

#### 資産、負債及び純資産の状況

当第1四半期連結会計期間末の総資産は前連結会計年度末に比べ484億円増加し、2兆501億円となりました。負債合計額は、借入金420億円減少したことや、国際財務報告基準(IFRS)を適用している連結子会社においてIFRS第16号「リース」の適用により当期首においてリース債務が873億円増加したことなどにより、前連結会計年度末に比べて542億円増加し、1兆5,342億円となりました。純資産の部では、利益剰余金が8億円増加し、株主資本とその他の包括利益累計額の合計である自己資本が4,796億円となり、これに非支配株主持分362億円を加えた純資産の合計は5,159億円となりました。これらにより、有利子負債自己資本比率(D/Eレシオ)は2.34となりました。

## (3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

## ①連結業績予想

今後の見通しについては、定期船事業では、ONE社は概ね期初時点での想定通りの業績回復を見込んでおり、国内並びに海外ターミナルの取扱高は堅調な推移を見込んでいます。航空運送事業は米中貿易摩擦を背景として輸送需要が大幅に減少し、引き続き厳しい状況が続く見込みです。物流事業も同様に航空・海上貨物の取扱量の減少を見込んでいます。自動車輸送部門は、三国間航路を中心に配船効率化が順調に進捗しています。エネルギー輸送部門では足許ではVLCCと石油製品タンカーの市況が低迷していますが、環境規制対応の影響により、需要期に入る下期に市況が改善することを見込んでいます。ドライバルク輸送部門では第1四半期は市況悪化の影響を受けたものの足許の需給バランス改善もあり、通年では概ね期初想定並みの市況を見込んでいます。

以上に鑑み、第2四半期連結累計期間と通期の業績予想を以下のとおり見直しました。

(単位：億円)

		前回予想 2019年4月26日	今回予想	増減額	増減率
第2四半期 連結累計期間	売上高	8,565	8,365	△200	△2.3%
	営業利益	145	130	△15	△10.3%
	経常利益	175	180	5	2.9%
	親会社株主に帰属 する四半期純利益	90	90	-	-

通期	売上高	17,300	17,000	△300	△1.7%
	営業利益	380	345	△35	△9.2%
	経常利益	370	370	-	-
	親会社株主に帰属 する当期純利益	260	260	-	-

業績予想の前提：

為替レート

(第2四半期・第3四半期・第4四半期連結会計期間) 105.00円/US\$

(通期) 106.43円/US\$

燃料油価格

(第2四半期連結会計期間) US\$430.00/MT

(第3四半期・第4四半期連結会計期間) US\$370.00/MT

(通期) US\$402.05/MT

適合燃料油価格

(第3四半期・第4四半期連結会計期間) US\$570.00/MT

## ②配当予想

当社は株主の皆様への安定的な利益還元を経営上の最重要課題の一つとして位置付け、連結配当性向25%を目安とし、業績の見通し等を総合的に勘案し利益配分を決定しています。合わせて、業績の変動に左右されない最低限の配当を継続することを基本とし、1株当たり年間20円を当面の下限金額としています。この基本方針に基づき、当事業年度は中間配当金を1株当たり20円、期末配当金を1株当たり20円とし、年間配当金を1株当たり40円とする期初の予定から変更は有りません。

## 2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

## (1) 四半期連結貸借対照表

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2019年6月30日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	79,915	79,604
受取手形及び営業未収入金	219,937	198,647
有価証券	140	135
たな卸資産	39,308	36,702
繰延及び前払費用	63,211	67,369
その他	71,909	76,382
貸倒引当金	△2,299	△2,229
流動資産合計	472,123	456,611
固定資産		
有形固定資産		
船舶(純額)	620,212	639,545
建物及び構築物(純額)	84,827	119,750
航空機(純額)	39,692	39,393
機械装置及び運搬具(純額)	29,310	31,408
器具及び備品(純額)	5,729	5,530
土地	68,543	89,461
建設仮勘定	44,172	42,554
その他(純額)	5,372	5,060
有形固定資産合計	897,861	972,704
無形固定資産		
借地権	4,553	4,401
ソフトウェア	6,562	7,021
のれん	16,404	15,321
その他	3,815	4,001
無形固定資産合計	31,335	30,745
投資その他の資産		
投資有価証券	478,996	470,528
長期貸付金	21,445	20,208
退職給付に係る資産	55,997	55,560
繰延税金資産	6,361	6,324
その他	44,146	43,077
貸倒引当金	△6,847	△5,875
投資その他の資産合計	600,099	589,825
固定資産合計	1,529,295	1,593,275
繰延資産	285	263
資産合計	2,001,704	2,050,150



(単位:百万円)

	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2019年6月30日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び営業未払金	160,258	142,960
1年内償還予定の社債	30,000	30,000
短期借入金	196,849	138,425
コマーシャル・ペーパー	11,000	42,000
リース債務	4,151	19,366
未払法人税等	7,536	4,534
前受金	39,879	40,809
賞与引当金	9,264	9,162
役員賞与引当金	333	214
株式給付引当金	734	671
契約損失引当金	4,731	5,263
事業再編関連引当金	351	234
その他	62,461	63,141
流動負債合計	527,553	496,784
固定負債		
社債	125,000	125,000
長期借入金	663,305	679,630
リース債務	15,875	87,632
繰延税金負債	49,540	48,570
退職給付に係る負債	16,837	16,946
役員退職慰労引当金	1,375	1,060
株式給付引当金	—	39
特別修繕引当金	20,136	20,426
契約損失引当金	30,734	29,212
事業再編関連引当金	1,220	1,120
その他	28,400	27,815
固定負債合計	952,424	1,037,455
負債合計	1,479,978	1,534,240
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	144,319	144,319
資本剰余金	42,894	45,502
利益剰余金	293,719	294,559
自己株式	△3,715	△3,332
株主資本合計	477,218	481,048
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	23,156	19,201
繰延ヘッジ損益	△15,685	△20,231
為替換算調整勘定	△9,988	△12,540
退職給付に係る調整累計額	12,731	12,174
その他の包括利益累計額合計	10,214	△1,396
非支配株主持分	34,293	36,257
純資産合計	521,725	515,910
負債純資産合計	2,001,704	2,050,150

## (2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

## 四半期連結損益計算書

## 第1四半期連結累計期間

(単位:百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年6月30日)
売上高	464,895	406,402
売上原価	425,701	358,433
売上総利益	39,193	47,968
販売費及び一般管理費	47,312	42,498
営業利益又は営業損失(△)	△8,119	5,470
営業外収益		
受取利息	784	885
受取配当金	3,135	2,849
持分法による投資利益	2,130	6,092
為替差益	1,033	—
その他	1,177	841
営業外収益合計	8,262	10,669
営業外費用		
支払利息	5,421	7,197
為替差損	—	1,124
その他	1,327	1,401
営業外費用合計	6,749	9,723
経常利益又は経常損失(△)	△6,606	6,415
特別利益		
固定資産売却益	3,794	7,387
その他	5,725	185
特別利益合計	9,519	7,572
特別損失		
固定資産売却損	16	31
減損損失	1	879
契約損失引当金繰入額	—	1,140
備船解約金	2,127	—
その他	1,189	550
特別損失合計	3,333	2,602
税金等調整前四半期純利益又は 税金等調整前四半期純損失(△)	△421	11,385
法人税等	3,279	1,788
四半期純利益又は四半期純損失(△)	△3,701	9,597
非支配株主に帰属する四半期純利益	893	455
親会社株主に帰属する四半期純利益又は 親会社株主に帰属する四半期純損失(△)	△4,594	9,141

## 四半期連結包括利益計算書

## 第1四半期連結累計期間

(単位:百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年6月30日)
四半期純利益又は四半期純損失(△)	△3,701	9,597
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△2,763	△3,892
繰延ヘッジ損益	△1,997	△1,714
為替換算調整勘定	△3,219	△1,133
退職給付に係る調整額	△115	△534
持分法適用会社に対する持分相当額	△900	△4,222
その他の包括利益合計	△8,997	△11,498
四半期包括利益	△12,698	△1,900
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	△13,700	△2,284
非支配株主に係る四半期包括利益	1,001	383

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

当第1四半期連結累計期間(自 2019年4月1日 至 2019年6月30日)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

当第1四半期連結累計期間(自 2019年4月1日 至 2019年6月30日)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

(IFRS第16号「リース」の適用)

国際財務報告基準に準拠した財務諸表を作成している関係会社において、当第1四半期連結会計期間よりIFRS第16号「リース」を適用しています。これにより原則として、借手におけるすべてのリースを四半期連結貸借対照表に資産及び負債として計上しています。また、適用にあたっては遡及修正による累積的影響額を適用開始日時点で認識する方法に従っています。

当該会計基準の適用により、当第1四半期連結累計期間の期首において、主として船舶が19,346百万円、建物及び構築物が35,821百万円、土地が20,600百万円、リース債務が87,369百万円増加しています。利益剰余金に与える影響は軽微です。

なお、当第1四半期連結累計期間の営業利益が681百万円増加し、経常利益及び税金等調整前四半期純利益が1,041百万円減少しています。

## (セグメント情報)

## I 前第1四半期連結累計期間(自2018年4月1日至2018年6月30日)

## 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	一般貨物輸送事業			不定期 専用船 事業	その他事業		計	調整額 (注1)	四半期連結 損益計算書 計上額 (注2)
	定期船 事業	航空運送 事業	物流事業		不動産業	その他の 事業			
売上高									
(1)外部顧客に対する 売上高	77,893	20,463	129,521	205,554	1,703	29,759	464,895	-	464,895
(2)セグメント間の 内部売上高又は振替高	2,302	1,244	886	981	192	13,806	19,414	△19,414	-
計	80,195	21,707	130,408	206,535	1,896	43,566	484,309	△19,414	464,895
セグメント利益 又は損失(△)	△16,609	△1,689	1,302	10,406	718	964	△4,906	△1,700	△6,606

(注) 1. セグメント利益又は損失の調整額の内容は、セグメント間取引及び振替高に係る調整16百万円、全社費用△1,716百万円です。なお、全社費用は、特定のセグメントに帰属しない一般管理費及び営業外費用です。また、当第1四半期連結会計期間より、各報告セグメントに係る経営管理方法の一部を見直した結果、各セグメントの利息等の負担に変動がありました。この見直しに伴うセグメント利益への影響は軽微であり、各セグメントの売上高、連結売上高及び連結経常損失に与える影響はありません。

2. セグメント利益又は損失は、四半期連結損益計算書の経常損失と調整を行っています。

## II 当第1四半期連結累計期間(自2019年4月1日至2019年6月30日)

## 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	一般貨物輸送事業			不定期 専用船 事業	その他事業		計	調整額 (注1)	四半期連結 損益計算書 計上額 (注2)
	定期船 事業	航空運送 事業	物流事業		不動産業	その他の 事業			
売上高									
(1)外部顧客に対する 売上高	50,519	16,384	117,239	195,079	1,682	25,497	406,402	-	406,402
(2)セグメント間の 内部売上高又は振替高	1,417	1,354	556	59	188	14,203	17,779	△17,779	-
計	51,936	17,738	117,795	195,139	1,870	39,701	424,181	△17,779	406,402
セグメント利益 又は損失(△)	1,916	△4,463	△13	9,203	758	775	8,177	△1,761	6,415

(注) 1. セグメント利益又は損失の調整額の内容は、セグメント間取引及び振替高に係る調整15百万円、全社費用△1,777百万円です。なお、全社費用は、特定のセグメントに帰属しない一般管理費及び営業外費用です。

2. セグメント利益又は損失は、四半期連結損益計算書の経常利益と調整を行っています。

## 3. その他の情報

## (1) 四半期毎の業績の推移

2020年3月期

	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期
	自 2019年4月1日 至 2019年6月30日	自 2019年7月1日 至 2019年9月30日	自 2019年10月1日 至 2019年12月31日	自 2020年1月1日 至 2020年3月31日
売上高	百万円 406,402	百万円	百万円	百万円
営業損益	5,470			
経常損益	6,415			
親会社株主に帰属する 四半期純損益	9,141			
総資産	2,050,150			
純資産	515,910			

2019年3月期

	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期
	自 2018年4月1日 至 2018年6月30日	自 2018年7月1日 至 2018年9月30日	自 2018年10月1日 至 2018年12月31日	自 2019年1月1日 至 2019年3月31日
売上高	百万円 464,895	百万円 450,775	百万円 468,949	百万円 444,679
営業損益	△8,119	3,925	8,758	6,520
経常損益	△6,606	△2,423	5,640	1,337
親会社株主に帰属する 四半期純損益	△4,594	△5,200	1,079	△35,786
総資産	2,122,246	2,096,483	2,029,609	2,001,704
純資産	568,362	564,828	564,868	521,725

(注) 上記各四半期毎の業績(売上高・営業損益・経常損益・親会社株主に帰属する四半期純損益)は、第1四半期連結累計期間、6ヶ月間累計(第2四半期連結累計期間)、9ヶ月間累計(第3四半期連結累計期間)、12ヶ月間累計(通期)の各数値をベースとして差し引きすることにより算出しています。

## (2) 為替情報

	前第1四半期 (2018年6月期)	当第1四半期 (2019年6月期)	差額	前期 (2019年3月期)
期中平均レート	108.10円/US\$	110.73円/US\$	2.63円 円安	110.67円/US\$
期末レート	110.54円/US\$	107.79円/US\$	2.75円 円高	110.99円/US\$

## (3) 有利子負債残高

(単位:百万円)

	前期 (2019年3月期)	当第1四半期 (2019年6月期)	増減
借入金	860,154	818,055	△42,098
社債	155,000	155,000	—
コマーシャル・ペーパー	11,000	42,000	31,000
リース債務(注)	20,027	106,999	86,971
合計	1,046,182	1,122,055	75,872

(注) 国際財務報告基準(IFRS)を適用している連結子会社において、IFRS第16号「リース」の適用により、当期首においてリース債務が873億円増加しています。